

長野県経済動向 (総括判断)

長野経済研究所

長野県経済の動向 (11月)
持ち直しの動きに弱さがみられる

8月の生産動向	生産は増勢が鈍化している
9月の個人消費	乗用車新車販売は4カ月連続で前年を下回る
9月の公共投資	公共工事保証請負額は4カ月連続で前年を下回る
9月の住宅投資	新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前年を上回る
9月の雇用情勢	有効求人倍率は2カ月連続で前月を下回る
今後の見通し	今後は、緊急事態宣言解除後の個人消費と半導体不足による生産面の動向を注視する必要がある

長野県景気動向調査

長野県産業労働部

令和3年10月の景気動向

1 総論

長野県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるなか、持ち直しの動きに一服感がみられます。

製造業の業況は、一部に新型コロナウイルス感染症による需要の減少や自動車減産の影響がみられるものの、海外経済の改善もあって、電機・電子や精密などで受注、生産が堅調に推移していることから、3期連続のプラス水準となりました。

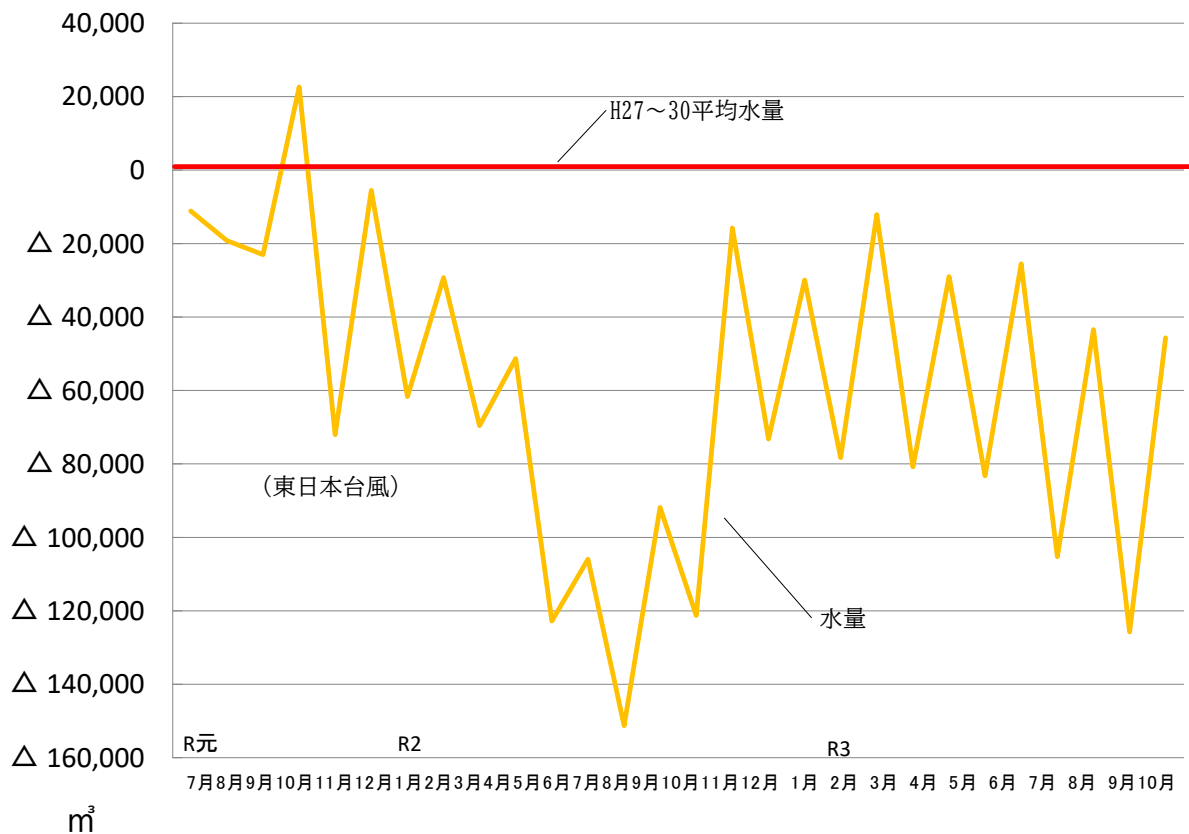
非製造業の業況は、情報サービス業で改善したものの、仕入価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業種で悪化し、全体では2期連続の悪化となりました。

新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査 (2021年10月調査)

長野経済研究所

- 1. 新型コロナの影響からの回復状況について : 約4割がコロナ前までに回復
新型コロナの影響からの回復状況は、全産業で「特に影響はない、プラスの影響がある」が18.8%、「マイナスの影響を受けたが既に回復済み」が21.9%と、両者を合わせた「回復済み」の割合は約4割となった。ただ、観光関連業の回復済みの割合は2.1%と、極めて低い状況にある。
- 2. 新型コロナの収束時期の見通し : 「2023年内」までが約9割
新型コロナの収束時期の見通しは、全産業では「2022年4~6月」までの累計が全体の4割、「2023年内」までが約9割となっている。
- 3. 業績がコロナ前に戻る時期の見通し: 観光関連業は全産業に比べ1年遅れの見通し
自社の業績がコロナ前の状況に戻る時期の見通しについては、全産業では「既に戻っている」が3割、「23年内」までが約9割となっている。
- 4. 新型コロナの収束後に向けた取り組み: 「人材育成・採用面の見直し・強化」がトップ
コロナ収束後に向け予定している具体的な取り組みについては、最も多かったのが「人材育成・採用面の見直し・強化」で35.4%、次いで「組織・人員体制・人事制度の見直し」が32.0%、「新たな取引先(販売・仕入先)の開拓」が18.8%などとなっている。
- 5. 新型コロナ収束後に向けた必要な支援: 観光関連業は資金面のほか需要喚起策を要望
新型コロナの収束後の必要な支援策については、全産業では「補助金制度の簡素化・拡充」が45.8%と最も多く、次いで「資金面での支援(給付金)」が31.2%、「雇用を維持した企業への助成」が28.6%などとなっている。
観光関連業は、「資金面の支援(給付金)」、「補助金制度の簡素化・拡充」といった金融面での支援のほか、「Go To キャンペーン等消費マインドを上げる施策」など需要喚起のための支援に関する要望が多くなった。

過去4年(H27~30)平均水量とR元~3年との水量比較 -水道(業務用)-



過去4年(H27~30)平均水量とR元~3年との水量比較 -水道(一般家事用)-

